

公共交通に関するアンケート調査について(案)

地域公共交通計画の策定に向けて、市民や利用者等の移動実態や移動ニーズ等を把握するため、市民アンケート調査、利用者アンケート調査及び事業者アンケート調査を実施するもの。

1 市民アンケート調査

(1) 調査目的

市民の移動実態や移動ニーズ、コロナ禍の影響、公共交通に対する意識等を把握する。

(2) 調査対象者

① 対象者数：3,000人

② 調査対象者抽出方法：住民基本台帳から16歳以上の市民について、無作為により抽出を行う。なお、回答者の居住地域の偏りを防ぐため、徳島市全域を23行政地区に分け、各地区の世帯総数の比率で抽出する

※対象者の抽出は協議会事務局（地域交通課）が行う。

(3) 実施方法

① 調査票の送付：対象者に受託事業者が調査票一式*を郵送する。

※調査票一式：調査のお願い、調査に関わる補足資料、調査票、返信用封筒

② 調査票の返送：同封する返信用封筒により調査票を受託事業者に返送する（Webでの回答も可とする）。

③ 調査結果の集計及び分析：受託事業者が調査結果の集計及び分析を行う。

(4) 実施時期

令和5年7月中旬～8月上旬を予定

(5) 調査項目

回答者にわかりやすい表現、記入に手間がかからない調査票を心掛け、対象者にとって馴染みのない言葉や定義付けが必要な言葉について、「調査に関わる補足資料」にて説明を行う。

調査項目の概要は次ページ表のとおり。

表 調査項目の概要

設問	調査項目	
1	個人属性	①居住地区 ②年齢 ③職業 ④自動車運転免許の有無 ⑤自動車所有状況 ⑥自動車が使えない時の移動手段 ⑦自由意見
2	日常生活における移動実態	①頻度の高い外出目的 ②（頻度の高い目的における）外出回数 ③目的地 ④移動手段 ④-2（公共交通を利用しない回答者）公共交通を利用しない理由 ⑤移動手段の第2候補 ⑥コロナ禍前後の外出回数 ⑥-2（外出回数が減った回答者）減った割合 ⑥-3（外出回数が減った回答者）減った理由 ⑦コロナ禍前によく利用していた移動手段 ⑧移動手段の変更理由
3	通勤・通学における移動実態	①目的地 ②移動手段 ②-2（公共交通を利用しない回答者）公共交通を利用しない理由 ③移動手段の第2候補 ④コロナ禍前後の通勤・通学回数 ④-2（減った回答者）減った割合 ④-3（減った回答者）減った理由 ⑤コロナ禍前によく利用していた移動手段 ⑥移動手段の変更理由
4	公共交通に対する意識	①国・県・市からの補助に対する認知度 ②市営バスの直接運行・委託運行の認知度 ③市営バスの委託運行の推進に関する認知度 ④市営バスの委託運行に対する考え ⑤公共交通に対する考え ⑥公共交通の必要性 ⑦公共交通を継続させるために必要な施策 ⑧徳島市が推進すべき取組
5	自由記述	公共交通全般に関する意見・要望

2 利用者アンケート調査

(1) 調査目的

公共交通利用者の移動実態、コロナ禍の影響、サービスの満足度、公共交通に対する意識等を把握する。

(2) 調査対象者

路線バス等利用者

(3) 実施方法

- ① 調査票の配布：公共交通利用者に調査票一式※を配布する。
※調査票一式：調査のお願い、調査に関わる補足資料、調査票、返信用封筒
- ② 調査箇所：徳島駅前市バスターミナル周辺、路線バス・タクシー・フェリー乗り場、大型商業施設の中から、乗降客数や乗換が比較的多い拠点5か所を選定して実施する。
- ③ 調査票の返送：同封する返信用封筒により調査票を受託事業者に返送する（Webでの回答も可とする）。
- ④ 調査結果の集計及び分析：受託事業者が調査結果の集計及び分析を行う。

(4) 実施時期

令和5年7月下旬の平日1日、休日1日を予定

(5) 調査項目

回答者にわかりやすい表現、記入に手間がかからない調査票を心掛け、対象者にとって馴染みのない言葉や定義付けが必要な言葉について、「調査に関わる補足資料」にて説明を行う。

調査項目の概要は次ページ表のとおり。

調査項目の概要

設問	調査項目	
1	個人属性	①居住地区 ②年齢 ③職業 ④自動車運転免許の有無 ⑤自動車所有状況
2	調査日当日の移動実態	①移動目的 ②目的地 ③調査当日利用した移動手段 ④移動手段の利用回数 ⑤調査当日利用した移動手段以外の利用の有無 ⑤-2（あると答えた回答者）移動手段の第2候補 ⑥本日の移動目的以外での公共交通の利用の有無 ⑥-2（公共交通を利用しない回答者）公共交通を利用しない理由
3	コロナ禍の影響	①コロナ禍前後での日常の外出頻度の変化 ①-2（減った回答者）減った割合
4	バスサービスの満足度	①路線バスを利用する上での重要なサービス ②路線バスを利用するための最低限必要なサービス ③路線バスサービスの満足度
5	公共交通に対する意識	①国・県・市からの補助に対する認知度 ②市営バスの直接運行・委託運行の認知度 ③市営バスの運行委託の推進に関する認知度 ④市営バスの運行委託に対する考え ⑤公共交通に対する考え ⑥公共交通の必要性 ⑦公共交通を継続させるために必要な施策 ⑧徳島市が推進すべき取組
6	自由記述	公共交通全般に関する意見・要望

3 事業者アンケート調査

(1) 調査目的

交通事業者や関係団体の意向・課題の把握、市民アンケート調査等だけでは把握しきれない移動に関わる潜在ニーズの把握、福祉・観光・商業の事業者等との連携に向けた課題等を把握する。

(2) 調査対象者

下記の団体及び事業者を対象に調査を実施予定。

- ・路線バス運行事業者（コミバス含む）：徳島バス、徳島市交通局、東丸タクシー、大木タクシー
- ・公共交通関係団体：徳島県バス協会、徳島県タクシー協会
- ・福祉関係団体：徳島市社会福祉協議会、徳島市地域包括支援センター
- ・観光事業者：イーストとくしま観光推進機構
- ・大規模商業施設：イオンモール徳島、アミコ

(3) 調査方法

調査票への記入に加え、必要に応じヒアリング調査を実施する。

(4) 実施期間（予定）

令和5年7月～8月上旬